

事業年報

平成27年度

(平成26年度報告)



厚生労働省 四国厚生支局

はじめに

四国厚生支局は、四国地域を管轄する厚生労働省のブロック行政機関として、社会保障政策実施の国の事務を担当しています。支局職員一同、四国の実情を踏まえつつ、所管事務の推進を通して、四国で暮らされている皆様の暮らしを支え、四国地域の経済社会の発展に少しでも貢献していきたいと願っています。

本書は、平成26年度に当支局が実施した健康福祉、年金、医療、麻薬取締などの行政サービスの業務実績や関係資料を取りまとめたものです。ご理解を深めていただく一助となりましたら幸いに存じます。

我が国の社会保障制度は、時代の挑戦を受けて、その持続可能性が問われ、また、機能の弱体化も指摘されています。それらの課題の解決のため、社会保障と税の一体改革が進められており、様々な制度改正が順次、実施に移されています。地域という視点で見れば、人口減少を跳ね返し、地方創生を実現することが最重要課題です。厚労省としても、まち、ひと、しごと創生のサポートに取り組み、地域を元気にしたいと願っていますが、中でも喫緊の課題は、誰もが安心して地域で暮らし続けることのできる「地域包括ケア」の構築です。当支局といたしましても、制度改正の施行・周知、地域包括ケアの構築に向けた支援を含め、常に国民目線に立って、行政サービスの向上、業務の改善・効率化などに積極的に取り組み、自らに課せられた役割を全うしたいと考えております。引き続きのご支援ご協力をお願いする次第です。

平成27年9月

厚生労働省 四国厚生支局長

野口 尚

目 次

第 1 章 四国厚生支局の概要

1	基本理念・行動指針	3
2	組織	4
3	主な業務	5
4	組織目標	8
5	沿革	9
6	所在地	10

第 2 章 業務の概要及び実績等

1	総務課	
(1)	国家試験	13
(2)	行政文書の開示	14
(3)	中小企業等協同組合の監督	14
(4)	国有財産の管理及び売却	15
2	企画調整課	
(1)	四国厚生支局の総合的な企画及び立案	16
(2)	四国地方社会保険医療協議会総会の運営	17
(3)	四国厚生支局に寄せられた「国民の皆様の声」	18
(4)	四国南海トラフ地震対策戦略会議	18
(5)	四国地方産業競争力協議会	19
3	年金管理課	
(1)	日本年金機構の徴収職員及び収納職員の認可	20
(2)	日本年金機構が行う滞納処分等の認可及び確認	21
(3)	日本年金機構が行う立入検査等の認可及び確認	22
(4)	日本年金機構が行う受給権者及び被保険者調査の認可及び確認	23
(5)	日本年金機構が行う保険料等の収納事務の確認	24
(6)	国民年金等事務取扱交付金	24
(7)	日雇特例被保険者の適用及び徴収に関する交付金	25
(8)	厚生年金保険料等の猶予の許可	26
(9)	社会保険労務士に関する業務	26
(10)	年金委員に関する業務	27
(11)	学生納付特例事務法人の指定等	29
(12)	保険料納付確認団体の指定等	30
(13)	日本年金機構との協力・連携等	30

4	健康福祉課	
(1)	各種養成施設等の指定及び監督	31
(2)	補助金等の交付	34
(3)	医療安全の普及・啓発	37
(4)	民生委員等の委嘱等事務	39
(5)	医療観察法による移送	40
5	保険年金課	
(1)	健康保険組合の認可等及び指導監督	41
(2)	厚生年金基金の認可等及び指導監督	41
(3)	国民年金基金の認可等及び指導監督	42
(4)	確定拠出年金、確定給付企業年金の承認等及び指導監督	43
(5)	全国健康保険協会支部の認可及び指導監督	44
6	管理課	
(1)	医療法人の監督	45
(2)	国民健康保険の保険者等の技術的助言・指導監督	45
(3)	後期高齢者医療保険の保険者等の技術的助言・指導監督	46
(4)	社会保険診療報酬支払基金支部の監督	46
7	医療課	
(1)	特定機能病院に対する立入検査	47
(2)	国の開設する病院等の開設承認等	47
(3)	保険医療機関等及び保険医等の指導監督	48
8	調査課	
(1)	保険医療機関等管理システムの運用及び情報の管理	49
(2)	保険医療機関等の情報公開に関すること	49
(3)	医療指導部門の訴訟に係る事務の調整	49
9	指導監査課	
(1)	保険医療機関等及び保険医等の指導監査等	50
(2)	保険医療機関等における施設基準等の調査	51
(3)	保険医療機関等の指定及び保険医等の登録	51
(4)	四国地方社会保険医療協議会香川部会の運営	52
10	徳島事務所	
(1)	保険医療機関等及び保険医等の指導監査等	53
(2)	保険医療機関等における施設基準等の調査	54
(3)	保険医療機関等の指定及び保険医等の登録	54
(4)	四国地方社会保険医療協議会徳島部会の運営	55

1 1	愛媛事務所	
(1)	保険医療機関等及び保険医等の指導監査等	5 6
(2)	保険医療機関等における施設基準等の調査	5 7
(3)	保険医療機関等の指定及び保険医等の登録	5 7
(4)	四国地方社会保険医療協議会愛媛部会の運営	5 8
1 2	高知事務所	
(1)	保険医療機関等及び保険医等の指導監査等	5 9
(2)	保険医療機関等における施設基準等の調査	6 0
(3)	保険医療機関等の指定及び保険医等の登録	6 0
(4)	四国地方社会保険医療協議会高知部会の運営	6 1
1 3	麻薬取締部	
(1)	薬物事犯の取締り	6 2
(2)	鑑定	6 3
(3)	正規麻薬等の指導・監督	6 4
(4)	薬物中毒者対策・再乱用防止活動	6 5
(5)	薬物乱用防止啓発活動	6 5
(6)	危険ドラッグ対策	6 6
1 4	社会保険審査官	
○	社会保険各法による保険者が行う処分決定への不服申立の審査 請求決定事務	6 7

第3章 資料編

1	四国4県の概要	
○	人口	73
○	面積	73
○	人口密度	73
○	平均寿命(男・女)	73
○	出生率	73
○	死亡率	73
○	高齢化率	73
○	国民医療費	73
○	病床数(病院・一般診療所)	73
○	人口10万対病床数(病院・一般診療所)	73
2	各業務の実績推移等	
(1)	総務課	
○	国家試験の状況	79
○	行政文書の開示請求状況	80
(2)	企画調整課	
○	四国地方社会保険医療協議会(総会)の開催状況	80
○	「国民の皆様の声」の状況	80
(3)	年金管理課	
○	日本年金機構の徴収職員及び収納職員の認可状況	81
○	日本年金機構が行う滞納処分等の認可及び確認状況	81
○	日本年金機構が行う立入検査等の認可及び確認状況	81
○	日本年金機構が行う受給権者及び被保険者調査の認可及び確認状況	81
○	国民年金等事務取扱交付金の交付状況	82
○	日雇特例被保険者の適用及び徴収に係る交付金の交付状況等	82
○	社会保険労務士会員数	83
○	年金委員数	83
○	学生納付特例事務法人指定状況	84
(4)	健康福祉課	
○	各種養成施設等の指定(認定)状況	85
○	補助金の交付決定状況	86
○	財産処分	87
○	民生委員数の状況	87
○	医療観察法の移送状況	87

(5) 保険年金課	
○ 健康保険組合の認可等状況	88
○ 厚生年金基金の認可等状況	88
○ 国民年金基金の認可等状況	88
○ 確定拠出年金、確定給付企業年金の認可等状況	88
(6) 管理課	
○ 医療法人の認可状況	89
○ 国民健康保険の保険者等の指導状況	89
○ 後期高齢者医療保険の保険者等の指導状況	89
○ 社会保険診療報酬支払基金支部の指導状況	89
(7) 医療課	
○ 特定機能病院の立入検査状況	90
○ 国の開設する病院等の許認可等の受付状況	90
○ 保険医療機関に係る特定共同指導等の実施状況	90
(8) 指導監査課・各県事務所	
○ 保険医療機関等の指導状況	91
○ 指定訪問看護事業者の指導状況	93
○ 柔道整復師の指導状況	93
○ 施設基準等の調査状況	94
○ 保険医療機関等の指定及び保険医等の登録状況	94
(9) 麻薬取締部	
○ 薬物事犯の取締り状況	97
○ 許認可件数状況	97
○ 立入検査状況	97
(10) 社会保険審査官	
○ 審査請求書の受付状況	98
○ 審査請求書の処理状況	98
3 管内の主な関係法人・団体等	
○ 中小企業等協同組合一覧	101
○ 養成施設(所)一覧	
【栄養士・管理栄養士】	102
【理容師・美容師】	103
【調理師】	104
【指定保育士】	105
【社会福祉士】	106
【介護福祉士】	107
【社会福祉主事】	110

【精神保健福祉士】	110
【保健師・助産師・看護師】	111
【理学療法士・作業療法士】	112
【臨床工学技士】	113
【言語聴覚士】	113
【歯科衛生士】	114
【歯科技工士】	114
【あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師】	115
【柔道整復師】	115
【製菓衛生師】	116
【食品衛生管理者・食品衛生監視員】	116
○ 健康保険組合一覧	117
○ 厚生年金基金一覧	118
○ 国民年金基金一覧	119
○ 全国健康保険協会支部一覧	119
○ 厚生労働大臣所管医療法人一覧	120
○ 国民健康保険団体連合会一覧	121
○ 後期高齢者医療広域連合一覧	121
○ 社会保険診療報酬支払基金支部一覧	121
○ 国の開設する病院一覧	122
○ 国の開設する診療所一覧	123
4 その他	
○ 国有財産管理及び売却状況	127
○ 厚生労働省と日本年金機構との関係	128

